

# 全国の木材産地で進む 新たな生産体制・技術への取組

日本の木材の主要産地で、いま、木材生産に関わる新たな取組が進められています。

日本の森林は戦中・戦後には大規模に伐採されましたが、その後の積極的な植林活動を通じてみどりの大地へと復活しました。その植林された森林が成長して資源として利用可能な時期を迎えつつある今日、国産材の供給ポテンシャルは急速に高まっています。木材は、成長した森林を伐採し製品として利用する一方で、伐採後に適切な更新を行うことにより再生可能な資源として循環利用することができます。また、木材は、森林として成長する過程で大気中の二酸化炭素を貯蔵していることから、地球温暖化防止に貢献しています。

しかしながら、国内の森林は個々の所有規模が小さく、また、国産材の流通は小規模かつ分散的で多段階を経ることからコストの低減が進んでおらず、このため、原木が安定的に供給される仕組みづくりとともに、需要者ニーズに的確に対応できるような製品流通の効率化・低コスト化が求められています。

新生産システムは、このような状況を踏まえ、大規模な人工林資源が賦存する地域において、施業の集約化、安定的な原木供給、生産・流通・加工の各段階でのコストダウン、ニーズに応じた最適な流通・加工体制の構築等の取組を集中的に実施することにより、地域材の利用拡大を図るとともに、森林所有者の収益性を向上させようとするものです。

全国11カ所のモデル地域で実施されている新生産システムにおける取組をご紹介します。

## 新生産システム導入の背景 資源利用の時期を迎えた 日本の森林

我が国では1000万立米を超える人工林資源の成熟が進み、これまでの育成段階から、資源を活用する「森林を活かす時代」を迎えています。

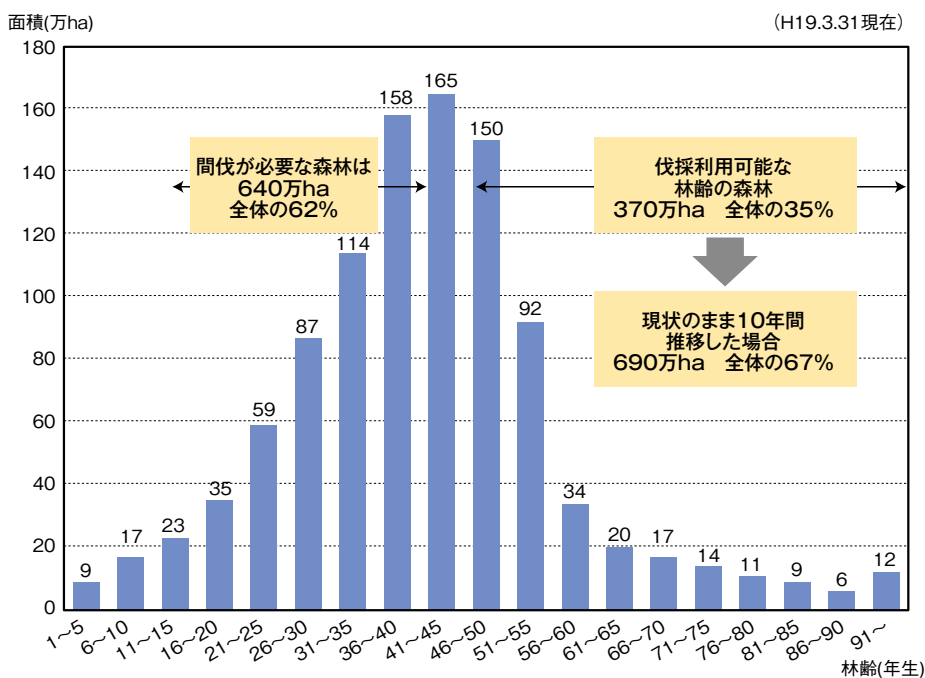
図は人工林の林齢別の面積を示したものです。現在、通常の間伐が必要な時期にある森林面積は640万立米と全体の6割を占めていますが、これらの多くは今後、本格的な利用が可能な高齢級の森林に移行していくことが見込まれており、概ね50年生以上の高齢級の人工林は、現状のまま推移した場合、10年後には全体の67%となります。

## 新生産システム モデル地域

新生産システムでは、平成18年度に全国11のエリアがモデル地域として選ばれました。

モデル地域の募集に当たっては、10万立米以上の森林面積を有する地域において、川上から川下に至る一連の事業者（森林所有者、森林組合、

## 人工林の現状



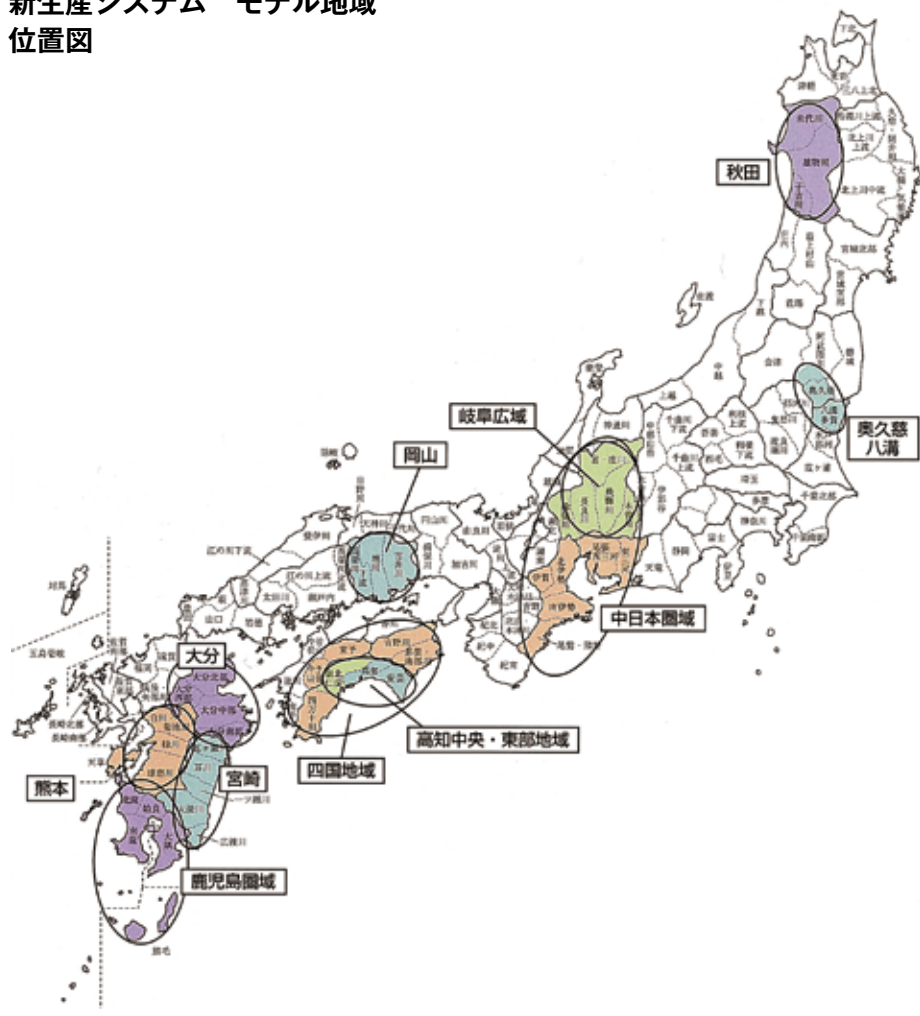
林業事業者、木材流通・加工業者等が、経営コンサルタントの支援の下に林業採算性の改善と地域材需要の拡大に向けた合意形成を図り、地域材を対象とする木材取引協定の締結等により年間概ね5万立方メートル（原木換算）以上の木材供給体制を構築し、

施業コストの削減、森林整備の推進等を図るものであることが要件とされました。  
 新生産システムでは、こうした取組を支援するため、①木材安定供給圏域システムモデル事業、②森林所有者情報データベース設置事業、

③林業経営担い手モデル事業、④革新的施業技術等取組支援事業、⑤戦略的木材流通・加工体制モデル整備（平成20年度まで）、⑥望ましい林業構造の確立への6つの事業が展開されています。

新生産システムに選定された11のモデル地域は、これらの事業等を活用して地域の目標の実現に向けて力強い取組を展開しています。ここでは各地の取組を紹介いたします。

## 新生産システム モデル地域位置図



モデル地域

## 秋田

◆対象地域：秋田県の米代川流域、雄物川流域、子吉川流域



大館北秋田森林組合の減圧蒸気式乾燥機

秋田県森林組合連合会及び秋田県素材生産事業協同組合連合会傘下の16の素材生産事業体と事業期間内に稼動予定の製材工場を含む加工事業体8社により構成されます。

素材生産現場から加工事業体への直送比率を高め、原木の安定供給を実現するとともに、加工事業体の生産能力の増強と製品販売力の強化を図ることとしています。

具体的な取組としては、大館北秋田森林組合が18年度に乾燥施設の整備を行い、20年度には素材生産現場から加工事業体への原木直送に取り組みなど、品質、性能の確かな製品の安定供給を図ることとしています。

モデル地域

## 奥久慈八溝

◆対象地域：福島県の奥久慈・阿武隈川流域（一部）と茨城県の八溝多賀流域に係る地域

地域の国産材製材メーカーである協和木材(株)が中心となり、地域材を優先した大量供給・加工システムの整備を進めています。

協和木材(株)は18年8月に年間原木消費量が12万<sup>3</sup>mの大型製材工場を開設しました。同社は原木を安定的に確保するため、原木供給業者で組織する協栄会と直送形態により原木を供給できる体制を作り上げましたが、今後は、協栄会以外の原木供給をいかに安定化していくかが課題であり、協定による直送体制の確立を目指しています。



協和木材(株)の大型製材工場

飛騨高山森林組合、親和木材工業(株)等の参加事業体

全体で平成22年までに年間6万<sup>3</sup>mの原木消費を目指しています。

飛騨高山森林組合では、平成18年度に加

工施設の整備を行い、原木の安定供給に向け、19年度には原木の直送と地形等に応じた間伐作業システムの確立に取り組みました。また、18年度から林業経営担い手モデル事業にも取り組み、施業の集約化を進めています。

平成22年には合板工場の稼動が予定されるなど、モデル地域内の素材需要は一段と増加することが見込まれており、施業の集約化や路網の整備などを一層進めていくこととしています。

モデル地域

## 岐阜広域

◆対象地域：宮・庄川流域、長良川流域、飛騨川流域、揖斐川流域、木曾川流域



高性能林業機械による集材

モデル地域

## 中日本圏域

◆対象流域…岐阜県内全流域、愛知県内全流域および三重県内全流域

三重県松阪市に本社を置く(株)西村木材店は、平成21年3月に新工場を三重県多気町に完成させました。1万9千坪の敷地には丸太皮剥・原木選別機、製材工場、木質バイオマスボイラー、乾燥機などが配置され、平成22年度までに年間8万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>の原木消費を目指すこととしています。

ヒノキを主要樹種としているため、広範にわたる集荷体制が必要となっており、岐阜・愛知では

森林組合の共同販売所と協定による取引を拡大するほか、付売りやシステム販売も活用、三重では大規模山林所有者との原木調達も進めています。



木屑吹きボイラーと乾燥設備

モデル地域

## 岡山

◆対象流域…高梁川流域、旭川流域、吉井川流域



マーキングによる仕分け機能がついたハーベスタのヘッド

地域の中核企業である院庄林業(株)が加工販売の中心的な役割を担い、地域の林業・製材業全体の底上げを図っています。

新設された岡山高次木材加工協同組合では、中小の製材所が生産する未乾燥や未仕上げ材を仕入れ、乾燥や仕上げ、またはフィンガージョイント加工等を行い、院庄林業(株)の販売チャネルを活用して販売しています。

また、素材生産の分野では、仕分け用のマーキング機能が付いたフィンランド製のハーベスタを国内で初めて導入し、山元での仕分け作業の効率化を実現しています。

モデル地域

## 高知中央・東部地域

◆対象流域…嶺北仁淀流域、高知流域、安芸

間伐を繰り返し返して行う長伐期施業を志向しており、このため、路網の高密度化に重点を置き、その前提となるべき林分調査や路網計画の作製等を進めています。

ハーベスタとフォワーダを組み合わせた効率的な素材生産や、スイングヤーダを活用した列状間伐を志向する事業者が多いことなどに配慮し、適切な施業方法をアドバイスする取組なども始めました。



ハーベスタとフォワーダを使った素材搬出